

生活再建への態度変容を考慮した災害公営住宅の需要予測に向けて

The Demand Forecast for Post-Disaster Public Housing Considering Changes in Victims' Attitudes Toward Rebuilding Their Lives

渡邊 萌 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻
Hajime Watanabe

1. はじめに

災害公営住宅が供給されることにより、自宅を再建するための経済的余力のない被災世帯でも従前の居住地に近い場所で生活を再建することができる。そのため、必要とする世帯に対し可能な限り多く供給することが望ましい一方で、災害公営住宅の維持管理は将来的に被災自治体の負担となるため過剰供給は避けなければならない。

2016年熊本地震により大きな被害を受けた熊本県益城町では、意向調査の結果を踏まえ災害公営住宅の供給戸数を680戸に設定した。最終的な本申込を経て建設された災害公営住宅の戸数が671戸であったことから、680戸という設定は一見適正であったように見える。しかしながら、680という数字は何かしらの根拠を持って予測されたものではなく、行政や有識者らによる主観的な推測が基となっている。適正な戸数を早期に設定するために、意向調査の結果を踏まえて災害公営住宅の需要を正確に予測する方法論の確立が望まれる。

本稿では、益城町にて取得された住まい意向に関するデータから得られた災害公営住宅の需要予測に関する知見を基に、能登半島地震からの復興に向けた示唆を行うことを目的とする。

2. 三時点における住まい意向データの分析

(1) 住まい意向調査と災害公営住宅仮申込

益城町は2016年12月と2017年7月に住まいに関する意向を尋ねる調査を実施しており、本稿ではそれぞれ第一回意向調査、第二回意向調査と呼称する。第一回意向調査の対象世帯は仮設住宅入居世帯に限定されていたが、第二回意向調査からは家屋が益城町内にて被災した世帯に対象が拡大された。2018年1~2月には災害公営住宅の仮申込が行われた。原則として、災害公営住宅の本申込を行うためにはこの仮申込が必須であった。781件の仮申込を受け付け、そのうち本申込を行ったのは697件、その後辞退もあり最終的な供給戸数は671戸となった。

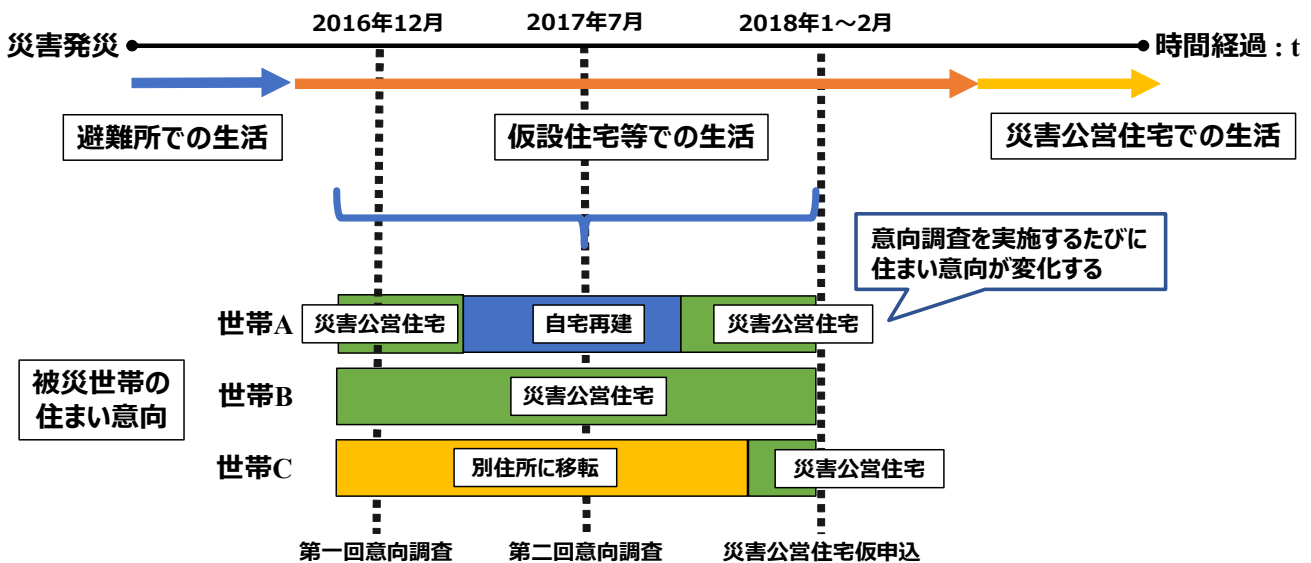
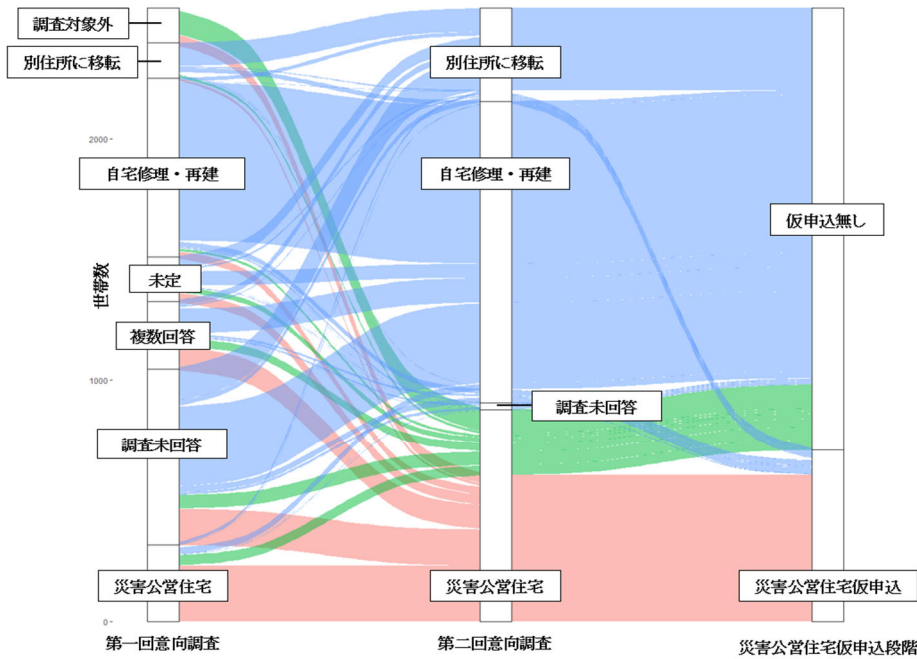


図1 熊本地震発災後の益城町における住まい意向の変化



第二回意向調査にて住まい意向を回答した 5210 世帯のうち、第一回意向調査の対象外でかつ第二回意向調査にて災害公営住宅を希望しなかった 2,668 世帯を除いている。

第二回意向調査時点で災害公営住宅を希望した世帯 (N=878) のうち、仮申込段階にて

赤: 仮申込を行った 604 世帯

緑: 仮申込を行わなかった 274 世帯

青: その他 (N=1,664)

三時点全てにおいて災害公営住宅への入居を希望した世帯は 229 世帯

図2 三時点における住まい意向の沖積図 (N=2,542)

(2) 被災世帯の住まい意向

被災世帯の住まい意向は発災から時間が経過するとともに大きく変化し得る。図1が示すように、第一回、第二回意向調査時点では災害公営住宅への入居を希望していなかった世帯が、災害公営住宅の仮申込を行うケースも起こり得る。このような意向変化とその要因をよりよく理解することは、正確な災害公営住宅の需要予測のために重要である。

第一回、第二回意向調査で観測された住まい意向と仮申込の有無を、世帯情報によって紐づけることで一種のパネルデータを作成した。これにより、第一回意向調査時点でのどのような住まい意向を持っていた世帯が、第二回意向調査、仮申込時点でどのように住まい意向を変化させたのかを把握できる。図2はこれら三時点における住まい意向の変遷を示す。これより、(a) 発災から8ヶ月後の第一回意向調査時点では未回答、未定または複数回答の世帯が多い、(b) 第二回意向調査で災害公営住宅への入居を希望していた世帯 (N=878) のうち、274 世帯は仮申込を行っていない、すなわち災害公営住宅への入居を取りやめている、(c) 仮申込を行った 784 世帯のうち、第一回、第二回意向調査の両方で災害公営住宅への入居を希望していた世帯は 229 世帯、等が明らかになった。

(3) 住まい意向を変化させた世帯の特徴

Watanabe and Maruyama (2021) は第二回意向調査時点で災害公営住宅への入居を希望していた世帯のうち仮申込を行わなかった世帯の特徴を明らかにしている。具体的には、

建設型仮設住宅に入居していない世帯、世帯主が若い世帯、世帯年収が高い世帯、最後に、第一回意向調査では自宅修理・再建または別住所へ移転と回答し、その後第二回意向調査で災害公営住宅へと住まい意向を変化させた世帯が、仮申込時点で災害公営住宅への入居を取りやめる傾向があることが明らかになった。

3. 情報獲得による生活再建に対する態度の変容

住まい意向に図2に示されるような大きな変化が生じている場合、早期に正確な需要を見積もるためには変化の発生要因を特定・解消する必要がある。本分析に使用したデータは表面的な世帯属性のみを取得しており、自宅再建や災害公営住宅といった生活再建の在り方に対する潜在的な態度が、どのようなことをきっかけに変容していったのかは明らかになっていない。仮説として、自宅再建や災害公営住宅といった支援策に対する正しい情報の獲得がきっかけとして考えられる。その場合、住まいの支援策に関する正しい情報を早い時期から被災者に伝えることで、被災者が生活再建の意向を早期に固めることができ、それにより災害公営住宅の正確な需要予測・早期復興が可能となる。

<参考文献>

Watanabe, H., Maruyama, T. (2021) Residential preference transitions of disaster victims: A case using three-wave panel data in Mashiki following the 2016 Kumamoto earthquake in Japan, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol.54, 102062.